



非自動車部品事業、 海外事業の強化による拡販を目指す

◆平成21年3月期決算の概要

当期の連結決算は、売上高869億36百万円（前期比4.8%減）、営業利益36億87百万円（同44.8%減）、経常利益27億59百万円（同56.3%減）、当期純利益15億5百万円（同61.9%減）となり、特に下期からの世界的な自動車生産の減少の影響を受け、7期ぶりの減収、4期ぶりの減益という結果になった。一方、売上減は売掛債権、買掛債務の圧縮につながり、自己資本比率は46.7%と大幅に改善した。

当期の営業利益の減益要因は、国内自動車部品減収の影響22億4百万円、ワイヤーハーネス関連事業などの収益悪化1億19百万円、製品構成や売上価格の変化5億22百万円、原材料値上げ7億4百万円、為替変動11億59百万円、減価償却負担増6億23百万円となっている。逆に増益要因は、国内自動車部品原価低減効果8億5百万円、海外自動車部品増収効果8億55百万円、同事業収益改善2億45百万円、新工場準備費用軽減99百万円、販売管理費の圧縮3億38百万円となっている。売上減少や為替変動の影響などの収益悪化要因が大きくなったことから、原価低減による改善では賄いきれず、大幅な減益となった。また経常利益の変動要因は、営業利益の変動要因に為替差の影響7億35百万円などの要因が加わったものである。さらに当期純利益は、経常利益の変動要因に加え、投資有価証券評価損などの計上が減益要因となった。

メイン事業である自動車部品関連事業では、メイン製品のシートアジャスタにおいて、中国における販売増加が貢献し、前期並みの売上高を維持した。ランプなどその他製品は、主要納入先の三菱の減産影響を受け大きく減少した。

ワイヤーハーネス関連事業は、景気低迷の影響を大きく受けた工作機械向けの受注が急速に落ち込み減収減益となった。福祉機器関連事業は、前期まで国の制度変更の影響を受けて需要が落ち込んでいたが、受注環境に改善の兆しが現れて車いすを中心に販売を伸ばし、増収増益を確保した。三菱自動車の販売2店舗で営業する自動車販売関連事業は、三菱の目立った新車投入もなく、新車効果が薄れたことから売上減となり、利益はマイナスを計上した。

所在地別では、中国を中心に増産が続いたアジアにおける事業の比率がますます高くなり、海外売上高比率は40.9%まで上昇した。

当期の設備投資は、近年取り組んできた岐阜工場建設、九州イマセンの設置などの大型投資案件が前期までに概ね一段落したことから、合理化、内製化のための投資を強化する計画を立てていたが、急激な事業環境の影響を受け、下期以降は投資の圧縮に努めてきた。このため当期実績は、計画比28億円減、前期実績比18億円減の57億31百万円となった。減価償却費は、前期まで積極的に行ってきた新規投資に対する負担増に加え、会計制度の変更による償却期間短縮などにより前期比約10億円増の47億98百万円となった。なお売掛債権の回収が進んだこと、設備投資の抑制を図ったことから当期のフリーキャッシュフローは約27億円となっている。

◆平成22年3月期業績見通し

平成22年3月期は、前期からの世界的な自動車減産の流れが続くと想定し、国内外における大幅な生産減少により減収減益が続くことを予想した。連結売上高は621億円（前期比28.6%減）、利益面でも、営業利益15億30百万円（同58.5%減）、経常利益18億70百万円（同32.2%減）、当期純利益9億60百万円（同36.2%減）を見込んでいる。非常に厳しい事業環境下においても何とか利益を確保できる体制を目指していきたいと考えている。

メイン事業である自動車部品関連事業は、不況の影響を大きく受けて利益の落ち込みが大きくなり、連結売上高に占める売上高比率も前期よりさらに低下する。同事業の売上高は前期比30%減、営業利益も同61%減を予想している。

ワイヤーハーネス関連事業は、工作機械市場向けの不振が続き、減収減益を予想している。福祉機器関連事業は、国の福祉予算圧縮が見込まれる中、新製品の投入と海外を含めた販路拡大を進め、前期並みの収益を確

保することを目指している。自動車販売関連事業は、販売体制の見直しによる収益改善を進め、黒字確保を目指す。

所在地別でも、各拠点で減収減益を見込んでいる。減産の影響は、当期好調であったアジアにも広がる見込みであるものの、中国が比較的堅調であることから、当社事業におけるアジアの比重は一層高まる見通しである。

設備投資は、先行きが不透明な状況の中、得意先の新車投入が少なくなることもあり、国内外共引き続き新規投資を必要最低限に抑える方針とし、32億75百万円（前期比24億56百万円減）を想定している。この設備投資の抑制効果もあり、減価償却費負担も39億88百万円（同8億9百万円減）に軽減される見込みである。

◆今後の経営方針

自動車産業では、世界の需要以上に産業規模が肥大化しており、業界全体として過剰能力に対するリストラが必須であると考えます。当社では、この状況は前期後半から今期前半をボトムに徐々に回復していくものの、今後3年間は元の水準に戻ることはないと考えています。当社は2005年より中長期計画（Proud 73）を展開してきたが、現在の経営環境はこの計画の前提から著しく乖離している。このため本計画を1年前倒しで終了し、新たな計画を策定することとした。

当社ではこの新中期経営計画をProud 2nd Stageと位置付け、Recovery 1-2-3と名付けた。Proud 73の未達成項目を反省し、誰もが誇れるIMASENの構築を目指す一方で、この非常事態に対して今後3年間で、第1にスリム化を図ること、第2にシンプルな経営体制を構築すること、第3にスピードある事業運営を実現すること、という三つのステップで激動する事業環境への速やかな対応を図り、再び成長路線を捉えるための先行投資を行っていく。この中期経営計画の基本対応方針として、総費用の削減、管理体制の強化、桁違い品質の達成、受注量の確保、収益構造の見直し、将来投資の積極化の六つを掲げた。この基本方針に沿って今後3年間における具体的な施策を進める。

総費用の削減は、主にステップ1となる今期に、縮小市場で利益確保ができる体制への絞り込みを目指して取り組むものである。今期の売上高水準は、急激に落ち込んだ前期下期の水準をさらに下回る水準であり、こうした状況に対し最優先事項として固定費の圧縮に取り組む。特に目標の達成に向け注力するのは資材費低減と生産性向上である。またこうした改善の一環として組織のスリム化による業務効率の改善と労務費削減を図るべく、今年3月より大幅な組織変更を実施した。さらに改善活動の専門部門として経営体質改革チームを新設している。

ステップ2では、生産体制の最適化に向け、国内生産拠点の再編を行う。大幅な減産に伴い、現在国内各生産拠点の操業度に大きなばらつきが発生している。このため改めて各工場の生産品目の検証を行い、設備、能力、物流などあらゆる観点で最適な体制を検討し、工場間の生産移管、工場の統廃合を含め柔軟に検討する。

ステップ3では、市場ニーズに合わせて、大きく三つの方向性で製品開発に取り組む。一つ目が安全性の向上に向けた開発であり、当社の手掛けるシートアジャスタの機構にて頸部衝突衝撃緩和を図る製品を開発中である。近い将来における量産製品化、採用を目指している。二つ目が環境対応に向けた開発であり、燃費性能の向上に役立つ軽量化を進めている。軽量化はすべての自動車部品に課せられた課題であり、従来の視点を切り替え柔軟な発想で取り組んでいく。三つ目が快適性の向上に向けた開発であり、当社の特徴・強みであるシートアジャスタの機構技術と電子ユニットなどの電子技術の融合による製品開発を進める。シートの折り畳みを電子制御で行うインテリジェント自動復帰シートシステムや福祉車両向け回転リフトアップシートデバイスなどがその例である。こうした製品技術を磨き、さらなるビジネスチャンスにつなげていきたいと考えている。

また当社では、連結売上高の9割以上を自動車部品関連事業が占め、自動車産業への高依存度が市場変化の影響を大きく受ける要因ともなっている。このため今後は非自動車部品関連事業への強化を進めていく。具体的には、当社が現在手掛けている事業の中で、今後の成長が期待される航空機市場、福祉機器市場、産業機械市場に関連する分野を一層強化する。一方自動車部品関連事業では、市場の回復を上回る一層の受注獲得を目指し、これまで日系企業中心であった拡販活動を海外メーカーに向けて展開するなど、海外事業の強化による拡販を推進する。

◆資本政策と配当

今年2月、当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、21万株の自社株取得を行った。この取得株式は当面、金庫株として保有したいと考えている。今後も市場動向や財務状況を勘案しつつ柔

軟に検討していく予定である。なお一昨年発行した転換社債は、現時点で転換が進んでいない。

平成22年3月期の利益配当金は、前期比4円減配の中間配当7円、期末配当7円の計14円を予定している。大きな減収減益を強いられる非常に厳しい事業環境においても、ある程度の安定的な配当水準を維持できるようバランスを考慮した内容である。

当社はこの厳しい経営環境を乗り越えるべく、全社を挙げて事業に懸命に取り組み、株主の皆様の期待に一層応えるべくまい進する所存である。

(平成21年5月27日・東京)